

経済産業省

第13回 デジタル時代の人材政策に関する検討会 議事要旨

<日時> 令和5年10月30日(月) 10:00~12:00

<場所> オンライン開催 (Teams)

<出席者> 三谷座長、有馬委員、島田委員、高橋委員、広木委員

<ゲスト> ボストン・コンサルティング・グループ合同会社

Managing Director & Partner 中川 正洋氏

株式会社 日立製作所 Generative AI センター

センター長 吉田 順氏

<オブザーバー> 関係省庁

1) 検討論点について

経済産業省 内田課長より、検討論点についての説明が行われ、以下のような討議が行われた。

- 日本のDX推進の加速化や阻害要因の排除のトリガーとして、生成AIを活用できるとよい。
- 論点3(生成AIの利用による経験機会の喪失、実践的な教育の必要性)については、OJTの代わりとなるような、生成AIの活用を前提とした教育がどうあるべきかを議論する必要がある。現在OJTに依存しているが、今後労働人口が減少し労働移動が増加する中、短期的なスキル取得が重要となるため、生成AIを活用した人材育成のあり方を模索する必要がある。
- (生成AI利用による経験機会の喪失)を悲観的に捉えていない。生成AIを活用して、営業ロールプレイ、面接トレーニング、課題解決といった新しい取り組みが広がっている。むしろ、人材を維持管理のラン・ザ・ビジネスに抱えている産業構造が問題。ラン・ザ・ビジネスを自動化し、成長・変革に向けたグロー・ザ・ビジネス、トランスフォーム・ザ・ビジネスといった高次のビジネスに人材を集中させていくための人材施策が望まれており、そのための人材教育が必要である。経験機会を必要としない人材像を定義する必要がある。
- 論点4(生成AIがビジネスモデルに与える影響とDXの加速)については、生成AI活用を前提としたシステム開発のあり方を検討する必要がある。方向性としては、ユーザー企業での内製化と、専門ベンダーによる生成AIを活用した大規模システム開発の2つが考えられる。また、従来の人月積算のような労働集約的なプライシングだけではなく、パフォーマンスベースの契約等の可能性を検討し、生成AIを活用し成果を上げる

優秀な技術者がより高く評価される環境を作ることは、人材育成の観点からも有意義である。

- 生成 AI を活用してアウトプット作成を効率化する実例はある一方、SI 業界では設計書通りにコーディングするため生成 AI の導入余地が少ない。高専プログラミングコンテストでは生成 AI を活用しているが、そういった若い人材が入社してくる中で、伝統的な日本企業がどのようにリスキリングを行っていくかが重要。
- 論点 4 のうち開発工程での生成 AI 活用について、ノウハウや技術力をいかに評価するかが重要。企業の生成 AI の活用の程度が、ノウハウや技術力の評価につながる。
- 産学連携の観点では、東洋大学が川越地区の中核人材育成の講座を実施しているが、中小企業では人材不足が課題。DX だけでなく人材確保についても考えていきたい。
- 文部科学省・経済産業省の実務家支援については、教員の評価基準の見直しが必要であり、論文の数だけでなくビジネスモデルへの理解が重要。
- DX を通じてどのように顧客を獲得するかという発想ができる人材の育成が重要。
- 生成 AI の使いこなしによって個人の能力の差が拡大しており、今後ビジネスモデルや競争力の差につながる可能性がある。As is で生成 AI の活用を考えるのではなく、To be で考えることが重要。人材が減少する中、生成 AI 活用によって既存産業の課題を解決し、新陳代謝を促していく考え方もあるのではないか。
- 産業構造自体のポートフォリオの組み換えに生成 AI を活用できるとよい。

2) 外部有識者プレゼンテーション①

続いて、ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 中川氏より、「生成 AI に対する各国政府の対応および生成 AI が業務に与える影響と企業の対応」についてプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- BCG が実施した実験では、GPT-4 のアウトプットに依存することで多様性が頭打ちとなったが、プロンプトを工夫することで、生成 AI を使用してもアイデアの多様性を引き出すことは可能である。
- これまでの議論を聞いていても、生成 AI 利用の経験値によっても業務として利用したときの質の差が出ると感じている。

3) 外部有識者プレゼンテーション②

続いて、株式会社 日立製作所 吉田氏より、「生成 AI 時代の DX 推進」についてプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- ユースケースについては、要約、翻訳、アイデア出し、資料作成等での活用事例が多い。ただし、社会インフラとなるシステム開発ではすぐに生成 AI を導入することは難しく、PoC 段階である。
- 生成 AI 活用にあたっては、クライアントとの契約や社会的責任があるため、見極めて

から判断するというスタンス。生成 AI の場合アウトプットが変化することもリスクであり、どのような使い道があるか議論している状況。経営トップからは生成 AI を使ってビジネスを変革していくことが求められており、シニアメンバーも関心を持って進めている。

- 生成 AI を活用できるデジタル人材の育成に向けては、的確に指示できるスキルやドメイン知識は全社員に必要である。一方で、精度向上に必要なデータサイエンススキルやデータエンジニアリングスキルは役割に応じて必要であり、専門のジョブを追加すべきか、データサイエンティストのスキルにアドオンすべきかは議論中である。
- 生成 AI の導入スピードについて、海外拠点と国内を比較しても差はないが、ユースケースの作成は北米が早い。
- 生成 AI 活用のロードマップとして、IT と OT の 2 領域での活用を模索。2027 年までの中期経営計画で目標を設定し、ターゲット領域を定めながら、適切な技術を組み合わせることで成果を上げたい考え。

4) 各委員からのコメント

続いて、各委員より、総括としてのコメントが述べられた。

- 生成 AI を活用する人とそうでない人の差が広がる中で、社内教育としてどこまで生成 AI のリスクリング(プロンプトエンジニアリング等)を進めるべきか悩ましいところ。
- 自ら進んで学んでいる人と学ばない人との格差を埋めるべきか考える必要があると感じている。
- 目的志向が重要。生成 AI 導入自体を目的にするのではなく、生成 AI のメリットを活用できるよう活用の向き不向きを議論していく必要がある。
- 本日のプレゼンテーションのような活用事例が出てきていることは心強い。ただし、技術が発展途上であることや使い方次第であることから、絶対的な事実として扱わないよう留意しつつ、この検討会で示唆を出していきたい。
- 生成 AI を活用する人とそうでない人の差が拡大する中、どう政策的に支援するか。
- 本検討会での議論の延長線上として産業構造の変化についても議論できればと思う。

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971）